

ポスト 2020 年の日本社会と成長産業に関する アンケート調査を実施 (2016 年)

— 上場企業企画部門のビジネスマンが予測するポスト 2020 —

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて、ポスト 2020 年の日本社会と成長産業に関するアンケート調査を実施した。

1. 調査期間: 2016 年 4 月～8 月
2. 調査対象: 国内の上場企業(東京証券取引所第一部、第二部、JASDAQ スタンダード、JASDAQ グロース、マザーズに上場する企業)の企画部門のビジネスマン(集計対象 272 件)、上場外国会社は調査対象に含まない。
3. 調査方法: 郵送(留置)アンケート方式

<本アンケート調査について>

本アンケート調査では、国内の上場企業の企画部門(経営企画、社長室、事業統括、IR 担当等)に所属するビジネスマンを対象として、2020 年以降の日本の社会と経済の動向や 2030 年に向けて日本の目指すべき姿、国際社会の状況、日本の健全な成長実現のための施策などについて調査した。

分析に際しては、2020 年までの日本経済や回答者の所属する企業の産業セクター別の成長見通し、産業界の将来に大きなインパクトを与える技術、ビジネス機会等についてまとめた。

【調査結果サマリー】

◆ 2020 年度までの日本の実質 GDP の成長見通しは、「0～1%」との回答が 55.1%

上場企業企画部門のビジネスマン(270 件)に、2016 年度から 2020 年度までの日本の実質 GDP 平均成長率を尋ねたところ、「0～1%」という回答が最も多く、55.1%であった。一方、2%以上の成長を予測する回答者も全体の 3 割を越える結果となった。

◆ 産業セクター別の成長見通しでは、ICT が 2.9%と最も高い

上場企業企画部門のビジネスマン(270 件)に、回答者自身が所属する企業の産業セクターの 2020 年度までの平均成長率の見通しを尋ねたところ、「ICT」の成長率が 2.9%と最も高かった。次いで「サービス業(電気・ガス、陸運、金融、サービス)」が 1.5%、「製造業(金属、機械、精密、電機、輸送機械)」と「医療、化学、繊維」が 1.2%で続いた。

◆ 上場企業企画部門のビジネスマンが、将来に大きな影響を与える技術や ビジネス機会として選ぶのはエネルギーが 20.2%、自動運転は 15.8%

上場企業企画部門のビジネスマン(272 件)に、回答者が所属する企業の産業セクターにおいて、業界の将来に大きな影響を与える技術、ビジネス機会について尋ねたところ、「エネルギー」が 20.2%と最も高く、「自動運転(15.8%)」、「ICT(14.0%)」、「VR、ドローン、ロボット(12.1%)」、「AI(11.0%)」が続いた。これらはそれぞれが単体として評価されているだけではなく、相互に連携、補完、競合しつつ新しい分野を開発・発展させてゆく要件として、評価されていると考える。

◆ 資料体裁

資料名:「ポスト 2020 年の日本社会と成長産業
～近未来の日本を牽引する新たな事業機会～」
発刊日: 2016 年 8 月 31 日
体 裁: A4 判 128 頁
定 価: 110,000 円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地: 東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長: 水越 孝

設 立: 1958年3月 年間レポート発刊: 約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社 HP から承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL: 03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

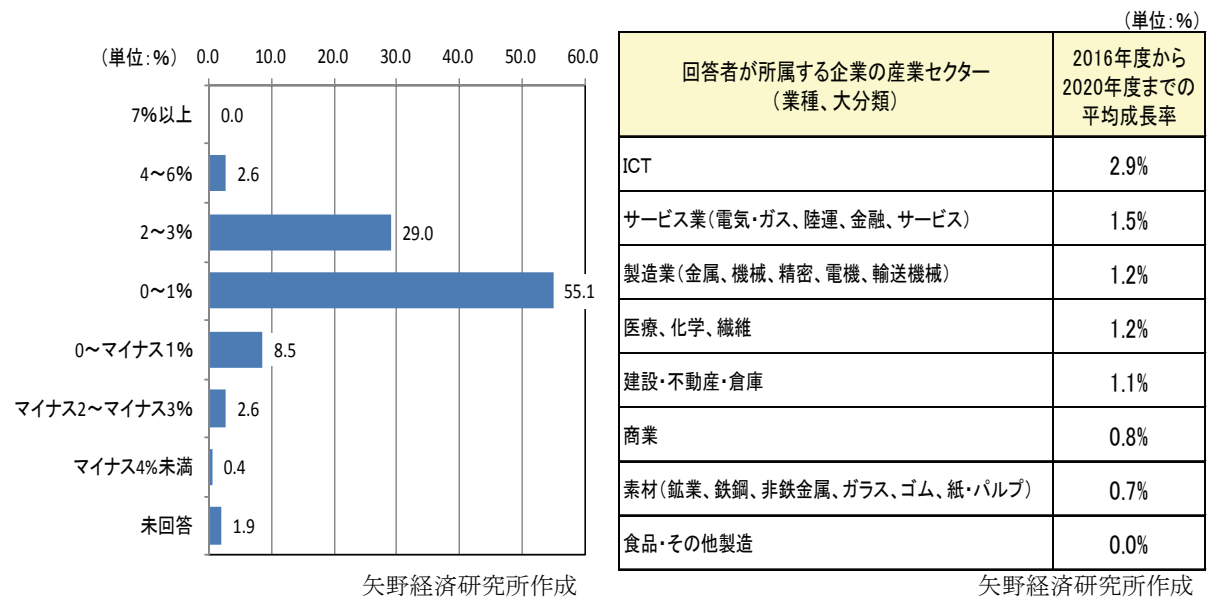
【 調査結果の概要 】

1. 2020 年度までの日本および産業セクター別の成長見通しについて

国内の上場企業の企画部門に所属するビジネスマン(集計対象 270 件)に、2016 年度から 2020 年度までの日本の実質 GDP の平均成長率について尋ねたところ、「0～1%」という回答が 55.1%で最も多く、「2～3%」が 29.0%、「0～マイナス 1%」が 8.5%と続いた。

半数以上が「0～1%」程度の成長見通しとみている一方で、2%以上の成長が可能と回答したビジネスマンも全体の 3 割に達する結果となった。

図 1. 2020 年度までの日本の実質 GDP 成長見通し 表 1. 産業セクター別の成長率見通し



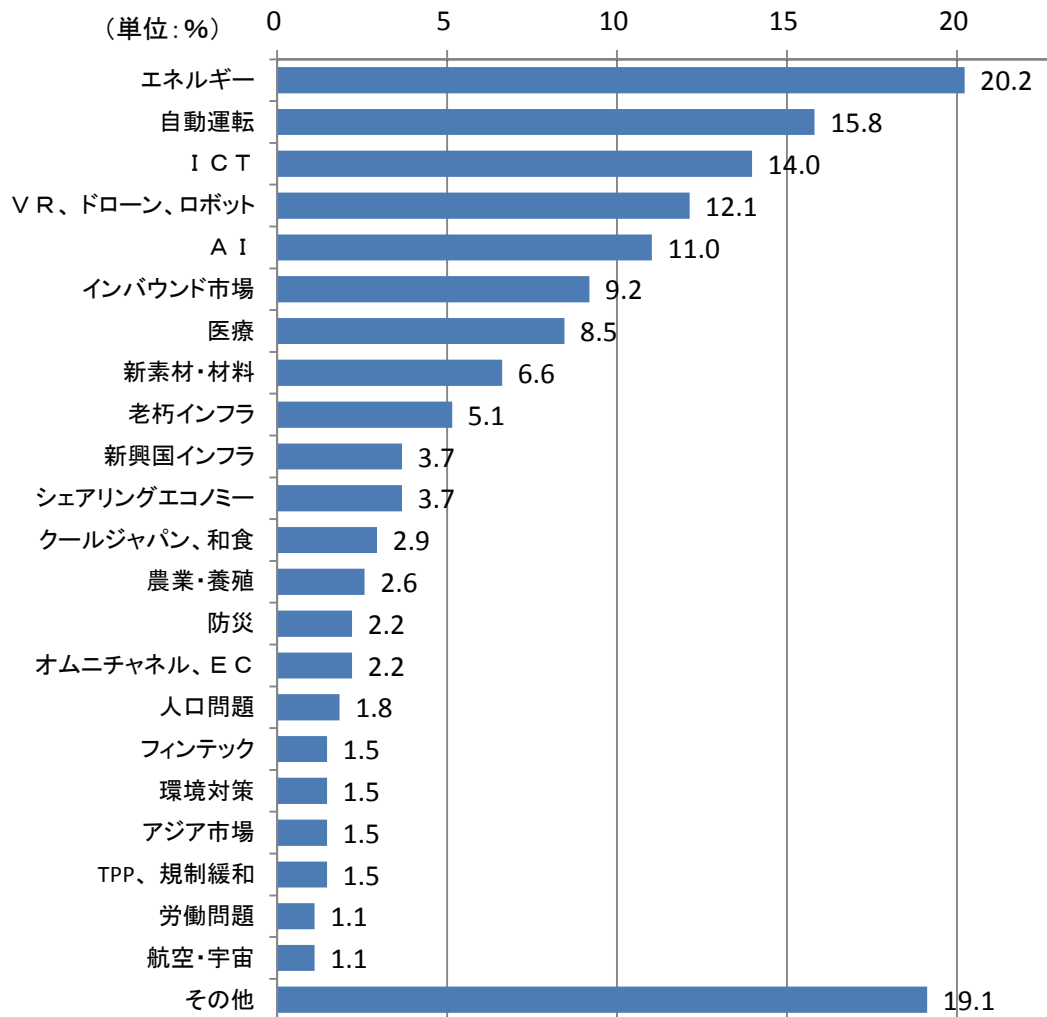
注 1: 調査期間:2016 年 4 月～5 月、調査対象(集計対象):上場企業の企画部門(経営企画、社長室、事業統括、IR 担当等)に所属するビジネスマン 270 件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答

また、回答者が所属する企業の産業セクターの 2016 年度から 2020 年度までの平均成長率の見通しについて尋ねたところ、「ICT」が 2.9%と最も高く、「サービス業」が 1.5%、「製造業」が 1.2%、「医療、化学、繊維」が 1.2%、「建設・不動産・倉庫」が 1.1%と続いた。一方で、「商業」、「素材」、「食品・その他製造」については 1%に満たない結果となった。

2. 2030 年にむけて産業界に大きなインパクトを与える技術、ビジネス機会について

国内の上場企業の企画部門に所属するビジネスマン(集計対象 272 件)に、回答者が所属する企業の産業セクターにおいて、業界の将来に大きな影響を与える技術、ビジネス機会について尋ねたところ、「エネルギー」が 20.2%と最も高く、「自動運転」が 15.8%、「ICT」が 14.0%、「VR(Virtual Reality)、ドローン、ロボット」が 12.1%、「AI(Artificial Intelligence)」が 11.0%と続いた。(図 2)

また、「クールジャパン、和食」は回答が 2.9%に留まり、以下、「農業・養殖」、「防災」、「オムニチャネル、EC」、「人口問題」、「フィンテック」、「環境対策」、「アジア市場」、「TPP、規制緩和」、「労働問題」、「航空・宇宙」などは 1～2%台の低い回答率にとどまった。

図 2. 2030 年に向けて産業界に大きなインパクトを与える技術、ビジネス機会


矢野経済研究所作成

注 2: 調査期間: 2016 年 4 月～5 月、調査対象(集計対象): 上場企業の企画部門(経営企画、社長室、事業統括、IR 担当等)に所属するビジネスマン 272 件、調査方法: 郵送(留置)アンケート方式、複数回答

注 3: 「エネルギー」にはスマートハウス、FCV(Fuel Cell Vehicle)、EV(Electric Vehicle)、バイオマス、メタンハイグレード、再生可能エネルギー、電力自由化等を、「ICT」には IoT(Internet of Things)、ビッグデータ、オープンイノベーション、インダストリー 4.0、3D プリンタ、ウェアラブルデバイス等を、「医療」には iPS、再生医療、医療改革、脳科学等を、「シェアリングエコノミー」には民泊、Uber、C2C 等の回答を含む。

3. 本アンケート調査における考察

日本政府は 2015 年 9 月、2020 年度を目処に名目 GDP600 兆円の達成を目標として掲げた。GDP 算出方法の変更で 18～20 兆円を嵩上げたうえで、名目ベースで平均年率約 3%の成長が実現すればこの目標は達成できる。とは言え、現在の日本にとって名目 3%という数値はハードルが高い。2016 年 7 月に、政府は 2016 年度の実質見通しを年初の 1.7%から 0.9%へ、名目ベースで 3.1%から 2.2%へ下方修正した。2016 年度から 2020 年度までの実質 GDP の平均成長率の見通しを尋ねた本アンケート調査結果によると、半数以上が「0～1%」の見通しにとどまっている一方、2%以上の成長が可能と回答したビジネスマンも全体の 3 割に達しており、日本経済の成長とポテンシャルに対する期待と信頼も決して悲観的なものではないと考える。

また、回答者が所属する企業の産業セクター別に平均成長率の見通しを尋ねた本アンケート調査結果によると、「ICT」の成長ポテンシャルに対する評価が最も高かった。次いで「サービス業」が高かったが、これは訪日外国人客によるインバウンド消費への期待と、「銀行、証券、保険」など金融セクターがサ

ービス業に含まれることが要因であると考え。また、「建設・不動産・倉庫」は、競技施設やホテル建設など東京オリンピック関連需要や老朽インフラの整備などが成長の押し上げ要因として考えられる。一方で、内需のウエイトが高い「商業」や「食品」、そして資源や汎用材料の供給過剰感が強い「素材」は平均成長率の予測が1%に届かなかった。これらの産業セクターでは総需要の成長ポテンシャルが低いことが共通の経営条件として認識されており、したがって、個別企業の成長戦略においては、国内はもちろんグローバルレベルにおける業界再編、M&Aがより重要視されていくものと推察される。

最後に、回答者が所属する企業の産業セクターにおいて、業界の将来に大きな影響を与える技術、ビジネス機会について尋ねた本アンケート調査結果によると、特に注目される分野は「エネルギー」、「自動運転」、「ICT」、「VR、ドローン、ロボット」、「AI」の順となったが、これらはそれぞれが単体として評価されているだけではなく、相互に連携、補完、競合しつつ新しい分野を開発・発展させてゆく要件として、評価されていると考える。例えば、自動車はEV、FCVなどの新エネルギーと自動運転が“次世代自動車”を規定する重要要件であるが、自動運転はまたAIの応用領域でもあり、測位の高度化には準天頂衛星も活用される。さらには、炭素繊維複合材料などの先端素材も欠かせない。販売戦略という視点からみると、需要トレンドとしてのシェアリングエコミーからの市場インパクトも小さくない。それだけに、本アンケート調査結果は、単に回答者が所属する企業の事業領域に限定されるのではなく、産業界や日本社会全体への波及効果を十分に考慮したうえで選択されている、と理解すべきであろう。また、単に市場規模という量的な側面だけでなく、質的な変化を与える可能性の高い基盤技術、あるいは、イノベーションの起点となり得るビジネス機会は何か、という視点から調査結果を問い直すことも肝要であると考え。